2025年5月13日

各　位

会 社 名 セコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田　保幸
（コード：９７３５、東証プライム）
問合せ先 ＩＲ部長 余慶 徹
（TEL. ０３－５７７５－８２２５）

株主提案に関する書面受領のお知らせ

当社は、2025年6月26日開催予定の第64回定時株主総会に関し、当社株主であるロンシャン･SICAV（代理人ダルトン・インベストメンツ・インク）から、2025年4月16日付の株主提案書（以下「本株主提案」といいます。）を受領しましたのでお知らせいたします。

本株主提案に対する当社取締役会の意見につきましては、慎重に検討・審議のうえ、決定次第、速やかに開示いたします。

本株主提案の内容

※提出された本株主提案の該当記載を原文のまま記載しております。

第１　提案する議題
1　資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する定款変更の件

第２　議案の要領及び提案の理由

1　資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する定款変更の件

(1)　議案の要領
現行の定款に「第8章　資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を新設し、第51条として、以下の条文を新設する。なお、本株主総会における他の議案（会社提案に係る議案を含む。）の可決により、本議案として記載した条文に形式的な調整（条文番号のずれの修正を含むが、これらに限られない）が必要となる場合は、本議案に係る条文を、必要な調整を行った後の条文に読み替えるものとする。

（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応）
第51条　当会社は、上場会社である限り、東京証券取引所が要請する「資本コストや株価

を意識した経営の実現に向けた対応」の精神に則り、下記を実践する。

1. 株主・投資家の視点から資本コストを捉え、開示する
2. 株主・投資家の視点を踏まえて自社の評価を多面的に分析・評価する
3. バランスシートが資本コストや資本収益性の観点から効率的な状態となっているか点検し、改善が必要と考えられる場合にはその計画を開示・実践する
4. 資本コストや資本収益性を意識した上で、事業ポートフォリオの見直しを含む経営資源の適切な配分を意識した抜本的な取り組みを行い、適切な経営資源の配分に基づくキャピタルアロケーション方針を開示する
5. 資本コストを低減させるという意識を持ち、改善が可能と考えられる場合にはその計画を開示・実践する
6. 中長期的な企業価値向上のインセンティブとなる役員報酬制度の設計を行う
7. 中長期的に目指す姿の実現に向けて、どのような意図で各取り組みを実施するのか、各取り組みがどのように課題解決につながるのか、分かりやすく開示する
8. 経営陣や取締役会が、株主・投資家との対話に主体的に関与する

(2)　提案の理由

弊社は 2023 年 3 月 31 日に東京証券取引所がプライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象として要請している「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」（以下、「東証要請」）の主旨に賛同しております。また、その対応が形式面にとどまらず、実効性の高いものであるために、2024 年 2 月 1 日に東京証券取引所が発表した「投資者の視点を踏まえた『資本コストや株価を意識した経営』のポイントと事例」（以下、「ポイントと事例」）に基づく、取り組みの継続的な検証が有効であると考えます。

現状、プライム市場上場企業の約 8 割が東証要請に関する対応を開示済みという状況を踏まえれば、本東証要請はすでにその役割を終えていると思われるかもしれません。しかし、弊社の最大の問題意識は企業によってその開示・取り組みの質の差が著しいことです。優れた開示に基づき、対応を推進し、企業価値向上に向けた取り組みと実効性の高い連携を行っている企業もある一方、残念ながら東証要請の趣旨を理解していない、あるいは意欲がないまま形式だけ整えたと思われる企業も存在します。

当社は、東証要請に基づく開示状況は開示済となっておりますが、資本コストの比率や、バランスシートの効率性に関する分析、株主還元の金額規模を含む経営資源の配分方針の開示がありません。当社がセコムグループロードマップ 2027 で掲げた ROE10%目標を達成し中長期的な企業価値を向上していくためには、バランスシートをベースとする資本コストや資本収益性を意識した経営を実践すべきです。弊社はポイントと事例に記載の項目において、3.バランスシートが効率的な状態になっているか点検しその改善計画の開示と実践、4.経営資源の適切な配分を意識した抜本的な取り組みとキャピタルアロケーション方針の

開示は、当社にとって特に改善の必要性が高い項目であると考えます。当社がこの具体的な内容を開示することによって、東証要請の趣旨である中長期的な目線を持つ株主・投資者の期待に応えることができると考えます。

以上